

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：秩父別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	172
自給的農家数	25
販売農家数	147
主業農家数	121
準主業農家数	4
副業的農家数	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	427
女性	193
40代以下	66

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	143
基本構想水準到達者	81
認定新規就農者	0
農業参入法人	10
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2800	296	-	-	-	3096
経営耕地面積	2659.3	191.6	184.3	0	4	-
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2805	285	285	0	0	3090

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	11
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,090ha	3,031ha	98.09%
課 題	農業者の高齢化に伴い、担い手農家への集積が増加するため、耕作不使農地及び生産性の低い農地の遊休化を防ぐ必要がある 担い手農家への農地集積を進めるため、農地保有合理化事業への参加や人・農地プランに基づいたスーパーJ資金の無利子化や規模拡大加算の活用を図る		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3,034ha	(うち新規集積面積	3ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化基本構想により目標面積を設定			
活動計画	近隣所有者及び意欲ある認定農業者への農地の利用集積に向けたあつせん活動を行う(7~2月) 農地所有適格法人設立への指導及び助言をし、設立運営費等の補助を行う(随時)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化に伴い離農家が増えるため、農業者の減少を防ぐために新規参入者の受け入れが必要である 新規参入者を増やすため、町及び農業関係団体と連携し、担い手の育成対策を推進する		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	町産業課及び関係機関と連携を図り、新規参入者への営農指導に努める(4~3月) 新規参入者に対する支援や利用可能な制度等の情報を関係機関から収集し、新規参入者へ周知・提供する(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,090ha	0ha	0%
課 題	農業者の高齢化が進み、今後遊休農地が発生するおそれがあるため、農地パトロールや広報等での周知が必要である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			0ha	
	目標設定の考え方: 遊休農地の発生がないと思われるため				
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	4月～3月	3月	
	農地の利用意向調査	調査方法	1 管内全域を調査区域として、農業委員及び事務局による一斉巡回調査の実施 2 農業委員の担当地域のパトロールを随時実施(道路からの目視) 3 関係機関による情報収集 4 遊休農地があった場合、当該農地等を詳しく調査を行い、写真・地図等に記録する		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
その他	4月～3月	3月			
その他		遊休農地の発生がないと思われるためなし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,090ha	0ha
課 題	丘陵区域は監視の目が行き届かないところもあり、今後は監視を強化する必要がある	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等の実施により、違反転用の周知徹底及び情報収集を積極的に行うとともに、関係機関と連携を図り、違反転用を未然に防ぐ(4～3月) 農業委員会だより・HP等による啓蒙活動を行う(随時)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入